

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは2月下旬に配置予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

# 一般質問

## 登壇者と通告項目

小俣 文宣（政清会）

消費税アップの延期（市長の見解、市政への影響）、地域包括ケアシステム、認知症対策、ボランティアポイント制度

吉岡 美雪（公明党）

放課後子ども総合プラン、小学校英語教科化、粗大ごみ運び出し収集事業（対象世帯、収集事業の内容）

滝本 恵一（民主連合）

防災備蓄品、学校給食、健康づくり推進（特定健康診査の実施率向上に向けての取り組みほか）、スポーツ振興

織田 真理（日本共産党野田市議団）

消費税、地方教育行政法、土曜授業、学校新設（みずき周辺）、放射能対策、歩道の拡幅（梅郷駅入り口5差路付近）

長南 博邦（新社会党）

非常勤職員処遇改善、第6期介護保険事業計画、ヘイトスピーチ対策、学校給食、子ども医療費助成

小室美枝子（市民ネットワーク）

国民健康保険の財政的な考え方、国民健康保険の広域化、子ども・子育て支援制度移行後の保育料等ほか

遠藤 達也（無所属の会）

路上喫煙・ペットの便処理など、自主防災組織の倉庫、災害時のストーマ備蓄（利用人数、当局の考え）

栗原 基起（新しい風）

子供議会の導入（教育長の見解）、シティセールス（市が行う現在の取り組みと今後の戦略）

平井 正一（政清会）

東京直結鉄道誘致活動の進捗状況（「高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）事業化検討調査」の調査結果内容ほか）

小椋 直樹（民主連合）

障害者雇用促進法の一部改正と障害者差別解消法、市の多言語への対応、災害時の心のケア

星野 幸治（日本共産党野田市議団）

国民健康保険、中小企業振興の施策、交差点における交通安全対策、広報・広聴活動、介護支援ボランティア制度

## 特別養護老人ホーム

### 建設に向けた今後の展開は

小俣 文宣  
議員

■質問 愛宕駅東に設置予定の特別養護老人ホームについて、今後の展開は。

□答弁 第6期シルバープランの素案において施設サービスの適切な提供として、緊急性の高い方の待機の見直しを考慮しており、平成27年4月の待機予定者のうち優先度の高い274人については、鶴寿園等4つの特養ホームで270床の整備ができればほぼ全て対応できることになる。愛宕駅東口の中心市街地に想定している特養については、70床を予定し

ており、区画整理の進捗状況との絡みの中で、27年度に事業者を公募により決定し、30年度には開設できるよう進めていきたいと考えている。中身としてはデイサービス、ショートステイ、ホームヘルプサービスを入れ、お泊まりデイサービスも対応できるようにしていきたいと考えており、また、現在、中央、東部地区を管轄している地域包括支援センターについて、地区内の高齢者人口が多いことから2カ所目となる同センター

の整備が必要だと考えている。この特養が整備され、総合相談や高齢者の権利擁護の窓口である地域包括支援センターが身近な地区にできれば、認知症の方を含めたきめ細かな対応ができることになるため、あわせて設置ができないか検討を進めていきたいと考えている。

## 放課後子ども総合プランの取り組みについて

吉岡 美雪  
議員

■放課後子ども総合プランは、各自治体に対し行動計画の見直しや策定を促している。安全安心な子供を預けることができる野田市版放課後子ども総合プランをつくるべきと考えるが、今後の取り組みは。

□答弁 市ではエンゼルプラン第4期計画の素案の中に放課後子ども総合プランに基づく行動計画として、現状と課題及び平日に放課後子ども教室を実施するための問題点並びに今後の方向性を位置づけている。平日に放課後子ども教室を実施するための問題点として、児童の下校時の安全対策や活動を支える指導者の確保が難しいことから、平日の

実施に当たっても大きな課題になり、直ちに実施することはできないと考えている。今後実施の可能性の拡大に向けて、各小学校に設置されている学校評議員会において、児童の放課後の過ごし方等についての意見を聞き、教育部門と福祉部門が連携し検討していきたいと考えている。



放課後の子供たちの様子（野田学童保育所）

## トップアスリートと触れ合う機会の充実について

一員 恵議 滝本

■質問 市では、プロバスケットボールチームによる講習会などを実施し、スポーツの楽しみ方を学ぶ機会となっているが、トップアスリートと触れ合う機会を充実させることについての考えと今後の方向性は。

□答弁 児童生徒がトップアスリートと触れ合い、競技の最高水準の試合をじかに観戦したり、技術指導を受けることが技術力向上や自分自身の目標設定のために重要であることから、スポーツ推進計画の基本目標

■質問 子ども医療費助成制度の対象年齢を中学3年生まで拡大することについて、自己負担を200円で継続した場合と、ゼロ歳から中学3年生までの自己負担を300円にした場合の差は千650万円ほどである。生活満足度、東葛一を公約している市政で何とかやりくりすべきと思うが見解は。

□答弁 子ども医療費助成制度の対象年齢の拡大については、近隣地域間の制度の違いを合わせるために実施しようとするものであるが、厳しい財政状況の中で

の1つに位置づけて推進している。今年度もプロバスケットボールチームによる実技講習会や、法政大学野球部による少年野球教室を開催しており、小学校の行事では、県のスポーツ選手活用体力向上事業を活用し、スポーツ教室を開催している。今後も従来からの取り組みを引き続き実施するとともに、新たにスポーツを通じてトップアスリートと学ぶ環境教室の活用を検討しており、さらに充実させていきたいと考えている。



プロバスケットボールチームによる実技講習会

## 消費増税に関する市長の見解は

織田 真理 議員

■質問 安倍首相は、昨年12月の解散を表明した記者会見で、消費税10%への引き上げは延期するが、平成29年4月には再増税を確実に実行すると述べた。昨年4月の8%への増税で消費が冷え込み、暮らしも経済も立ち行かなくなり、延期すれば好転する保証もない。逆に将来の消費増税により、財布のひもが一層かたくなと思うが、市長の見解を伺う。

□答弁 社会保障をこのまま継続するため、さらには今の借金構造を立て直していくためには消費増税が必要だということを以前から言っている。26年度の一般会計の予算規模は95兆8千

制度を安定的に維持するためには、一定の負担をいただくことは必要なことと考

## 子ども医療費助成拡大に関する自己負担額は

博邦 議員 長南

えている。そもそも子ども医療費助成制度については、現物給付と現金給付をバラ

億円であり、その歳入の中身は、借金による国債発行で賄っているものが48兆8千億円である。特に後代へのツケ回しとされる赤字国債は37兆円で、そういった中で、今年度末の国債残高が780兆円と見込まれており、そのうち赤字国債が500兆円となっている。このままの体質を続けていけば、我々がいい思いをするために、将来の人に借金を残すことになると思うので、行政改革をしっかりと行っていくことは、当然必要だと思っ

■質問 未申告では減免を受けられないことから、国保加入者にとって所得がない場合でも申告をする必要があり、状況の把握は重要と考える。近隣市と比較すると野田市の国保税は高く、どれだけ負担になっているのか考察するため、所得別の加入世帯の収納率と所得の未申告数について伺う。

□答弁 納付が困難な方については納税相談において直接本人及び家族の方から

## 国保税収納率と所得未申告世帯数は

小室美枝子議員

ことから、所得別加入世帯の収納率を把握する必要性がないため把握はしていない。国保税の算定については、所得がない場合でも申告することで軽減が適用さ

れることから、把握の有無よりもそのPRをしており、納税通知書や保険証を送付する際にパンフレットやおりを同封したり、国保だよりやホームページにも掲載して周知を図っている。また、加入世帯の世帯主で未申告者の方に対しては、個別に申告をしていただくよう通知も送付している。



国保年金課窓口での手続の様子

## 自主防災組織倉庫の建築基準法の手続等について

也員 達議 遠藤

■質問 建築基準法上の手続をしなくてはならない自主防災組織の倉庫がどの程度あるのか。また設置及び手続費用について、どのくらい必要となるのか伺う。

□答弁 市では、奥行きが80センチメートル以下の防災倉庫であれば、建築確認申請を不要としており、建築確認申請が必要となる防災倉庫については聞き取りした中で90棟ほどになると考えている。行政機関として法律違反を見過ごすことはできないため、地域の方

の御協力をもとに防災組織を設立していただいている中で負担が増えることは大変心苦しいことではあるが、平成30年度までの経過措置を設け、法律上の手続をお願いしている。また、公園等の公共施設において建築確認申請が必要となる既設の防災倉庫については、施設管理者から各組織の理解が得られるよう働きかけており、公共用地以外についても市民生活課と建築指導課が連携し、状況を確認し指導していきたいと考えて

## 子供議会の導入については

栗原 基起 議員

いる。倉庫の設置に必要な費用として建築確認申請の手続費用と基礎工事費用が考えられ、請け負う会社や倉庫の規模によっても費用が異なり一概には言えないが、1坪の倉庫で建築確認申請費用は15万円から20万円、基礎工事費用が30万円から35万円程度になると考えている。

■質問 教育の面からも自分が住むまちの行政の仕組みや市政に対しての興味、関心を持たせるきっかけとして、子供議会の導入が必要と考えるが見解を伺う。

□答弁 子供議会については、千葉県において、毎年6月前後に千葉中学生県議会を開き、野田市からも2校が参加している。また、市では、平成12年10月に市制50周年記念事業として、市内全中学校の代表生徒が参加し開催した経緯がある。若者の政治離れが懸念される中で、児童生徒の段階で政治や社会に興味、関心を持つことは大切なことであると考えているが、ごく一部の代表生徒による議会の

参加にしかならないことに加え、子供たちの政治や社会への興味、関心を高めるには、特別な場を設定すること以上に、現在行っている体験活動、生徒活動、キャリア教育などを社会科で学ぶ政治の仕組みや議会制民主主義の学習にどう発展させるか、自分の将来の生き方を政治の関心はどうつなげるかという部分の指導の充実のほうが大切であると考えている。教育委員会としては、現在行っている教員のための社会科授業講座やその他の研修の機会を活用し、子供たちの政治への理解や関心が深まるような授業力向上を進めていきたいと考えている。

## 東京直結鉄道誘致活動の 今後の取り組みについて

正議 一員  
平井

■質問 平成26年10月4日

に東京直結鉄道建設誘致促進大会、千葉ブロック大会が文化会館において開催された。こうした活動を地道に継続することこそ国を動かす最大の原動力であると感じている。事業化検討調査結果を踏まえ、今後の建設誘致促進活動について伺う。

□答弁 今回の調査結果により、事業の収支採算性や費用便益比等について理論上は説得力のある資料がで

■質問 小規模企業振興基本法が可決成立し、この法律に基づき小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため小規模振興基本計画が定められた。市においても中小企業振興条例の制定を行うべきと考えるが見解は。

□答弁 小規模企業振興基本法は、アベノミクスを浸

次の答申に向けた交通政策

審議会の動向として今年度は、空港アクセスやバリアフリー及び外国人対応等の国際競争力強化、オリンピック・パラリンピックに備え、幾つかの路線を選定し、それを先行的に議論しようという話になっている。今後、調査結果の数字的裏づけをもとにして要望活動を進めていきたいと考えており、既に千葉県に対して要望書を提出している。要望活動を進めると同時に、交通政策審議会の次期答申に向け

## 障がい者理由 とする差別の 解消を

小 椋 直樹  
議員

■質問 障害者差別解消法は、全ての国民は障がいの有無によって分け隔てられないことなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会の実現につながることを目的としているが、障がい者理由とする差別の解消の推進に向けた市の対応について伺う。

□答弁 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の中で、差別の禁止を具体化しており、差別の解消の推進に関する基本的な事項や遵守されるための措置等を定め、障がい者理由とする差別解消を推進することによって、全ての国民が分け隔てられることなく、共生社会の実現を図るた

透させるために地域経済を支える小規模事業者に焦点を当て、5年間の基本計画を

振興方針を定めたものに基づき、これをもつて条例を制定しても理念を掲げる内容にとどまり、実効性のあるものにはならないと考えている。市においては、基

## 中小企業振興条例 制定の見解は

幸治 議員  
星野

本計画に示された事業の幾つかは既に実施しており、基本目標である需要を見据えた経営の促進の具体的な施策では、野田商工会議所、野田市関宿商工会による経営指導や産学官交流事業、異業種交流会を実施している。また、地域経済に位置する事業活動の推進の具体的な施策では、にぎわいの

めに必要な施策の策定及び実施が求められている。市では、福祉のまちづくり運動推進協議会を平成9年6月に立ち上げ、パトロールや福祉のまちづくりフェスティバルを実施するなど、誰もが安心して暮らせる社会を実現するために、さまざまな環境整備に取り組み、障がい者の自立した日常生活や社会参画を促進しているところである。また現在策定作業を進めている新総合計画においても、心のバリアフリーによる支え合いのまちづくりの推進を掲げており、市民がお互いに認め合い、あらゆる場面を通じて意識啓発に努めていきたいと考えている。

ある商業環境と商店会の活性化を図るための商店会販売促進事業などを実施していることから、中小企業振興条例の制定は考えていないが、小規模企業振興基本法成立の背景や趣旨に基づき、経済情勢の変化に対応した市内商工業の振興と発展を図っていききたいと考えている。

## 請願・陳情のご案内／インターネット中継

### 請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議で上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

- ☐ 受付は随時行っていますが、3月定例会の場合、3月2日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、6月定例会で審査することになります。
- ☐ 請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。
- ☐ 請願・陳情の提出者は、希望により審査する委員会において趣旨説明をすることができます。

提出に際しては、事前に議会事務局まで お問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111（内線3314）

#### 書式例

|                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〇〇〇請願（陳情）<br>（請願、陳情しようとする件名）<br>紹介議員 〇〇〇〇（陳情は不要）<br>請願（陳情）趣旨<br>_____<br>_____<br>請願（陳情）項目<br>_____<br>_____<br>平成〇〇年〇月〇日<br>（宛先）野田市議会議長<br>請願（陳情）者<br>住所 〇〇〇〇〇〇〇〇<br>氏名 〇〇〇〇 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### インターネットで本会議の生中継・録画放映がご覧になれます

インターネットに接続することにより、ご自宅でも本会議の様態をご覧になることができます。放映は本会議のみで、生中継と録画放映を行っています。録画放映は、本会議開催日のおおむね3日後（土・日・休日は日数から除く）から視聴できます。

議会中継を視聴する場合には市議会ホームページの「議会中継」をクリックしてください。

なお、平成26年9月定例会より、新システムにより稼働しています。新システムの動作環境としましては、  
WindowsOS：Windows7 以上    MacOS：Mac OS X 10.7.5 以上  
AndroidOS：Android3.2以上    iOS：iOS6以上  
が必要になります。また、動画の再生には、Flash Playerが必要となりますので、ご注意ください。

ご不明な点がございましたら議会事務局までご連絡ください。



市議会ホームページの「議会中継」

## 行政視察報告／会議録のご案内

### 常任委員会

#### 行政視察報告

#### 文教福祉委員会

(10月15日～17日)

##### 【視察先・項目・所見】

##### ◎秋田県秋田市

・秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例について

##### ◎秋田県大仙市

・小中学校における学力向上の取り組みについて  
共に支え合う力の育成や創造的に生き抜く力の育成を考え、生かす力の育成などを柱にした取り組みを通して、一人一人に学習習慣、生活習慣が着実に身につけている。その結果として全体の平均点がよくなり、全国学力・学習状況調査において好成績になっているものである。

1人の子供を複数の目で育てることを大切にし、行政・教師・保護者・地域が一体となり取り組む姿勢や、自宅での学習率などが全国よりも高く、またテストの未回答率が低いなど日頃より自分で物事を考える習慣

をつけることを重視した教育を行っている。家庭を学びの環境にする取り組みである「ノーマメディアデー」、

「早寝、早起き、朝御飯」の奨励などからも、「当たり前のことを当り前にやる」という教育方針にあると感じた。視察を通して教育長のリーダーシップの強さと学校・家庭・地域全体で課題解決に当たってきたことがよく分かった。よい点を少しでも野田市の教育行政に取り入れられるように提案していきたいと考える。

##### ◎山形県山形市

・成年後見制度の総合窓口開設について



大仙市視察

#### 建設委員会

(10月22日～24日)

##### 【視察先・項目・所見】

##### ◎兵庫県たつの市

・本竜野駅周辺地区都市再生整備事業について

##### ◎兵庫県豊岡市

・「豊岡市生物多様性地域戦略」策定について

コウノトリ野生復帰の取り組みを通じて得た経験をもとに、自然環境・文化環境の保全(守る)・再生(取り戻す)・創造(新しく創り出す)を進めるため、豊岡市生物多様性地域戦略を策定した。この戦略では、小学校区を身近な地域の単位として、地域の活動をベースに具体的な取り組みを進める中で、地域の強化と生物多様性の保全を共鳴させようとしている。

市では、平成25年12月よりコウノトリをシンボルとした安全・安心の地域再生、自然再生の取り組みを行っている。一方、豊岡市での取り組みは、官民一体となり、コウノトリに対する愛着や地域イメージの定着、PRの促進、基金の設置、コウノトリと共生する水田づくり、環境創造型農業の推進、環境教育の推進等であった。コウノトリの飼育

で日が浅い野田市と比較し、長年にわたりコウノトリの復帰を願う活動してきたことから、市民や団体からの寄付金によるコウノトリ基金、国・県の協力、市民によるボランティア活動等も多々あり、官民一体で取り組むことの重要性を再認識させられるものであった。

豊岡市の取り組みは、野田市と比較し、規模や歴史、地域性が異なるところもあるが、このコウノトリの施策を野田市単独のものではなく、関東一円に広げていくためにも、豊岡市のPR方法や市民や団体等との資金面、人的労力の活用方法等について参考として取り組むべきであると考えている。

##### ◎大阪府富田林市

・生活排水対策について



豊岡市視察

### 会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧することができ、2月下旬に配置する予定です。

◇市内各図書館

◇市内各公民館

◇谷吉会館、七光台会館、島会館、関宿会館

◇議会資料室(委員会会議録も含む)

◇情報公開コーナー(市役所総務課内)

会議録及び委員会の会議録は、市議会ホームページでもご覧いただけますのでご利用ください。